

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		特別障害者手当等給付事業				②事業番号		4603	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	昭和 61 年度	⑤終了予定年度	平成 年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他 法令等の名称: 特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード		款 3		項 1		目 8		細目 3	
⑨担当部名		福祉保険部		⑩担当課名		障害福祉課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 身体又は精神に著しく重度で日常生活において常時特別の介護を要する在宅の障害者(児)		① 特別障害者手当等受給者		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
20歳以上の常時特別な介護及び20歳未満の常時介護を必要とする在宅の方からの申請に基づき認定事務を行い、特別障害者手当月額27,200円、障害児福祉手当・経過福祉手当14,790円の手当(額の改定あり)を支給する。2、5、8、11月に前月までの3カ月分を支給する。		① 特別障害者手当受給決定者数(新規)		人	
		② 障害児福祉手当受給決定者数(新規)		人	
		③ 経過福祉手当受給決定者数(新規)		人	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
常時介護を要する在宅の障害者(児)の所得保障により経済的負担の軽減を図る。		① 特別障害者手当延べ受給者数		人	
		② 障害児福祉手当延べ受給者数		人	
		③ 経過福祉手当延べ受給者数		人	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
常時介護を要する在宅の障害者(児)の所得保障により経済的負担の軽減し、生活支援を図る。		政策(章)		2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)		3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
		施策中		3 障害福祉の充実	
		施策小		3 福祉サービスの充実	

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①		特別障害者手当等受給者	人	128	128	134	141	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①		特別障害者手当受給決定者数(新規)	人	11	14	15	15	—	
活動指標②		障害児福祉手当受給決定者数(新規)	人	6	1	2	2	—	—
活動指標③		経過福祉手当受給決定者数(新規)	人	0	0	0	0	—	
成果指標①		特別障害者手当延べ受給者数	人	1,023	1,057	1,115	1,188	—	
成果指標②		障害児福祉手当延べ受給者数	人	422	434	413	444	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③		経過福祉手当延べ受給者数	人	60	60	60	60	—	
事業費	投入人員	正職員	人	0.17	0.18	0.36	0.36		
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,378	1,388	2,748	2,748		
	直接事業費	千円	34,628	36,044	37,527	40,052			
	総事業費	千円	36,006	37,432	40,275	42,800			
財源内訳	国庫支出金	千円	25,914	27,000	28,057	29,993			
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,092	10,432	12,218	12,807			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	特別児童扶養手当等の支給に関する法律の施行による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	在宅障害者(児)の障害の重度化や障害者手帳所持者の増加により、今後も増加傾向にある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### 〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定されている。

#### 〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	常時介護を要する在宅の障害者(児)の所得保障により生活が支えられている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある アイ. ない	市ホームページや広報による制度周知により、現状を維持する。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

#### 〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	電子システムによる支給管理等、すでに事業改善を図っている。
--	----------------	-------------------------------

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	A	高齢化の進行とともに、脳血管障害等に起因する重度の障害を持つ高齢者が増加すると、受給者増が見込まれる。

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続      イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了      エ. 休止      オ. 廃止 ( ___ 年まで)      ( ___ 年から)      ( ___ 年から)
ア	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入)      b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる)      d. 簡素化する(規模を縮小する)      e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—